



2024年度 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東

コード番号 9432

URL <https://group.ntt.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 花木 拓郎 (TEL) 03 (6838) 5481

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年度第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前中間利益		当社に帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年度中間期	6,590,625	3.6	920,255	△3.2	878,845	△15.4	554,792	△17.3
2023年度中間期	6,364,570	1.2	950,946	△4.6	1,039,103	1.9	670,844	△3.7

(注) 当社に帰属する中間包括利益 2024年度中間期 407,449百万円 (△59.0%) 2023年度中間期 994,129百万円 (29.1%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年度中間期	6.60	—
2023年度中間期	7.87	—

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する中間利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年度中間期	29,045,759	11,055,392	9,990,849	34.4	119.16
2023年度	29,604,223	10,893,059	9,844,160	33.3	117.08

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年度	—	2.50	—	2.60	5.10
2024年度	—	2.60	—	—	—
2024年度（予想）	—	—	—	2.60	5.20

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年度の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当社に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,460,000	0.6	1,810,000	△5.9	1,720,000	△13.2	1,100,000	△14.0	13.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年度中間期	90,550,316,400株	2023年度	90,550,316,400株
② 期末自己株式数	2024年度中間期	6,703,078,947株	2023年度	6,468,768,847株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年度中間期	84,060,369,383株	2023年度中間期	85,225,873,505株

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しています。

期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2024年度2Q 34,782,500株、2023年度 23,303,000株) が含まれていません。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提 (仮定) を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2024年11月7日 (木) に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	2
3. 要約中間連結財務諸表	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
(7) 後発事象	12

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績及び財政状況の概況については、2024年11月7日（木）にTDnet及び当社WEBサイトで開示している以下の資料をご参照ください。

- ・決算説明会プレゼンテーション資料
- ・決算補足資料

最新IR資料ダウンロード：<https://group.ntt.jp/ir/library/latest/>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	982,874	1,207,863	224,989
営業債権及びその他の債権	4,816,951	4,313,945	△503,006
その他の金融資産	972,278	938,471	△33,807
棚卸資産	524,166	581,171	57,005
その他の流動資産	985,960	905,523	△80,437
小計	8,282,229	7,946,973	△335,256
売却目的で保有する資産	41,858	27,673	△14,185
流動資産合計	8,324,087	7,974,646	△349,441
非流動資産			
有形固定資産	10,421,986	10,393,336	△28,650
使用権資産	914,911	921,657	6,746
のれん	1,698,851	1,675,209	△23,642
無形資産	2,510,723	2,469,544	△41,179
投資不動産	1,305,219	1,337,586	32,367
持分法で会計処理されている投資	410,782	428,208	17,426
その他の金融資産	2,251,793	2,020,526	△231,267
繰延税金資産	714,276	722,431	8,155
その他の非流動資産	1,051,595	1,102,616	51,021
非流動資産合計	21,280,136	21,071,113	△209,023
資産合計	29,604,223	29,045,759	△558,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減(△)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	2,542,999	2,674,304	131,305
営業債務及びその他の債務	2,940,928	2,385,408	△555,520
リース負債	223,473	214,975	△8,498
その他の金融負債	895,063	858,815	△36,248
未払人件費	614,976	507,930	△107,046
未払法人税等	354,859	306,607	△48,252
その他の流動負債	1,272,371	1,085,018	△187,353
小計	8,844,669	8,033,057	△811,612
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	976	—	△976
流動負債合計	8,845,645	8,033,057	△812,588
非流動負債			
長期借入債務	7,048,015	7,132,145	84,130
リース負債	899,524	905,705	6,181
その他の金融負債	162,765	175,386	12,621
確定給付負債	1,156,394	1,165,211	8,817
繰延税金負債	222,331	210,583	△11,748
その他の非流動負債	376,490	368,280	△8,210
非流動負債合計	9,865,519	9,957,310	91,791
負債合計	18,711,164	17,990,367	△720,797
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
利益剰余金	9,078,084	9,446,222	368,138
自己株式	△937,291	△972,918	△35,627
その他の資本の構成要素	765,417	579,595	△185,822
株主資本合計	9,844,160	9,990,849	146,689
非支配持分	1,048,899	1,064,543	15,644
資本合計	10,893,059	11,055,392	162,333
負債及び資本合計	29,604,223	29,045,759	△558,464

(2)要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	増減(△)
営業収益	6,364,570	6,590,625	226,055
営業費用			
人件費	1,432,289	1,538,753	106,464
経費	3,063,696	3,161,984	98,288
減価償却費	794,807	850,786	55,979
固定資産除却費	52,361	43,191	△9,170
減損損失	391	1	△390
租税公課	70,080	75,655	5,575
営業費用合計	5,413,624	5,670,370	256,746
営業利益	950,946	920,255	△30,691
金融収益	132,553	32,399	△100,154
金融費用	58,655	91,447	32,792
持分法による投資損益	14,259	17,638	3,379
税引前中間利益	1,039,103	878,845	△160,258
法人税等	341,633	289,288	△52,345
中間利益	697,470	589,557	△107,913
当社に帰属する中間利益	670,844	554,792	△116,052
非支配持分に帰属する中間利益	26,626	34,765	8,139
当社に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)*	7.87	6.60	

※当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する中間利益を算定しています。

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増 減 (△)
中間利益	697,470	589,557	△107,913
その他の包括利益 (税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する金融資産の公正価値変動額	144,325	△112,400	△256,725
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△406	△1,289	△883
確定給付制度の再測定	468	906	438
損益に振り替えられることのない項目 合計	144,387	△112,783	△257,170
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,661	45,761	58,422
ヘッジ・コスト	△1,150	△5,396	△4,246
外貨換算調整額	231,050	△99,110	△330,160
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	15,731	8,523	△7,208
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	232,970	△50,222	△283,192
その他の包括利益 (税引後) 合計	377,357	△163,005	△540,362
中間包括利益合計	1,074,827	426,552	△648,275
当社に帰属する中間包括利益	994,129	407,449	△586,680
非支配持分に帰属する中間包括利益	80,698	19,103	△61,595

【(3) 要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年3月31日	937,950	—	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627
中間包括利益								
中間利益	—	—	670,844	—	—	670,844	26,626	697,470
その他の包括利益	—	—	—	—	323,285	323,285	54,072	377,357
中間包括利益合計	—	—	670,844	—	323,285	994,129	80,698	1,074,827
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△204,629	—	—	△204,629	△11,522	△216,151
利益剰余金への振替	—	9,581	△5,012	—	△4,569	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	8	—	△24,026	—	△24,018	—	△24,018
支配継続子会社に対する持分変動株式に基づく報酬取引	—	△3,634	—	—	—	△3,634	47,658	44,024
非支配持分へ付与されたプット・オプション	—	△1,194	—	—	—	△1,194	△871	△2,065
その他	—	△1,035	△341	—	—	△1,376	△738	△2,114
株主との取引額等合計	—	—	△209,982	△24,026	△4,569	△238,577	33,290	△205,287
2023年9月30日	937,950	—	8,610,979	△761,316	529,292	9,316,905	903,262	10,220,167

当中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年3月31日	937,950	—	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059
中間包括利益								
中間利益	—	—	554,792	—	—	554,792	34,765	589,557
その他の包括利益	—	—	—	—	△147,343	△147,343	△15,662	△163,005
中間包括利益合計	—	—	554,792	—	△147,343	407,449	19,103	426,552
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△218,673	—	—	△218,673	△13,118	△231,791
利益剰余金への振替	—	6,025	32,454	—	△38,479	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△35,627	—	△35,627	—	△35,627
支配継続子会社に対する持分変動株式に基づく報酬取引	—	△675	—	—	—	△675	10,744	10,069
非支配持分へ付与されたプット・オプション	—	△1,717	—	—	—	△1,717	△529	△2,246
その他	—	109	△435	—	—	△326	548	222
株主との取引額等合計	—	—	△186,654	△35,627	△38,479	△260,760	△3,459	△264,219
2024年9月30日	937,950	—	9,446,222	△972,918	579,595	9,990,849	1,064,543	11,055,392

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	697,470	589,557	△107,913
減価償却費	794,807	850,786	55,979
減損損失	391	1	△390
持分法による投資損益 (△は益)	△14,259	△17,638	△3,379
固定資産除却損	23,088	13,277	△9,811
固定資産売却益	△4,218	△8,416	△4,198
法人税等	341,633	289,288	△52,345
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額) ^{※1}	△25,569	473,040	498,609
棚卸資産の増減 (△は増加額)	△54,126	△75,731	△21,605
その他の流動資産の増減 (△は増加額)	△89,842	△138,859	△49,017
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)	△345,418	△438,425	△93,007
その他の流動負債の増減 (△は減少額)	△48,565	△154,174	△105,609
確定給付負債の増減 (△は減少額)	14,216	10,114	△4,102
携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額) ^{※2}	△130,914	△104,491	26,423
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)	△3,697	△11,272	△7,575
その他 ^{※2}	△108,115	△76,932	31,183
小計	1,046,882	1,200,125	153,243
利息及び配当金の受取額	61,602	62,986	1,384
利息の支払額	△45,228	△44,972	256
法人税等の支払額	△237,346	△96,773	140,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,910	1,121,366	295,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△942,181	△1,004,506	△62,325
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入 ^{※3}	54,081	36,113	△17,968
政府補助金による収入	1,048	1,462	414
投資の取得による支出	△38,464	△43,747	△5,283
投資の売却または償還による収入	120,014	138,239	18,225
子会社の支配喪失による収入	—	5,678	5,678
子会社の支配獲得による支出	△250,127	△65,043	185,084
子会社の支配獲得による収入 ^{※3}	673	—	△673
貸付金の収支 (△は支出)	△643	4,087	4,730
その他 ^{※3}	△21,121	△15,819	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,720	△943,536	133,184

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	増減 (△)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)	120,308	68,152	△52,156
長期借入債務の増加による収入	590,240	856,031	265,791
長期借入債務の返済による支出	△269,174	△473,019	△203,845
リース負債の返済による支出	△115,100	△129,987	△14,887
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,224	△4,808	1,416
配当金の支払額	△204,629	△218,673	△14,044
非支配持分への配当金の支払額	△11,512	△13,140	△1,628
自己株式の取得による支出	△24,392	△36,123	△11,731
その他	58,337	15,195	△43,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,854	63,628	△74,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,044	△16,469	△50,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△78,912	224,989	303,901
現金及び現金同等物の期首残高 ^{*1}	793,920	982,874	188,954
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	715,008	1,207,863	492,855

※1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約中間連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	△199,939	192,820
現金及び現金同等物の期首残高	—	△192,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	△199,939	—

※2 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△239,029百万円は、「携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額)」△130,914百万円、及び「その他」△108,115百万円として組替再表示しています。

※3 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」及び「子会社の支配獲得による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた33,633百万円は、「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」54,081百万円、「子会社の支配獲得による収入」673百万円及び「その他」△21,121百万円として組替再表示しています。

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

総合ICT事業

固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

地域通信事業

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス、その他

グローバル・ソリューション事業

システムインテグレーションサービス、その他

その他（不動産、エネルギー等）

不動産賃貸、エネルギー事業等に係るサービス

営業収益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2,810,201	2,865,217
セグメント間取引	136,170	128,565
小 計	2,946,371	2,993,782
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,193,353	1,174,707
セグメント間取引	333,655	326,115
小 計	1,527,008	1,500,822
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	1,983,427	2,144,096
セグメント間取引	95,086	96,003
小 計	2,078,513	2,240,099
その他 (不動産、エネルギー等)		
外部顧客に対するもの	377,589	406,605
セグメント間取引	370,542	384,241
小 計	748,131	790,846
セグメント間取引消去	△935,453	△934,924
合 計	6,364,570	6,590,625

セグメント別損益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	580,775	553,326
地域通信事業	216,151	191,288
グローバル・ソリューション事業	121,871	149,011
その他 (不動産、エネルギー等)	34,209	37,531
合 計	953,006	931,156
セグメント間取引消去	△2,060	△10,901
営業利益	950,946	920,255
金融収益	132,553	32,399
金融費用	58,655	91,447
持分法による投資損益	14,259	17,638
税引前中間利益	1,039,103	878,845

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

(7)後発事象

無担保社債の発行

2024年10月31日に当社グループは、国内市場において発行総額2,850億円の無担保社債を発行しました。